

## Ⅶ ERIA 支援事業

日本貿易振興機構は、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）の活動に協力する ERIA 支援事業を実施した。

### 1. 事業の目的

ERIA（Economic Research Institute for ASEAN and East Asia：東アジア・アセアン経済研究センター）は、東アジア経済統合推進に貢献する政策研究・政策提言を行うことを目的に、日本のイニシアティブのもと、東アジアサミット参加 16 カ国が共同で 2008 年 6 月に設立した国際機関である。

本事業は、経済産業省及び本部等と連携して ERIA の活動を支援することにより、アジア経済圏の一体的な発展と日本の成長に貢献することを目的とする。

### 2. 平成 21 年度の主な事業

日本貿易振興機構アジア経済研究所は、経済産業省との協議のもと、調査研究事業、能力開発育成事業、成果普及事業、研究機関ネットワーク会合の運営等、ERIA 支援のための各種事業を実施した。事業実施に際しては、バンコクを活動拠点とし、ERIA 及び海外調査部・海外事務所と連携しつつ、海外 15 カ国の研究機関ネットワークを活用した。

#### （1）調査研究事業

ERIA の 3 つの政策研究事業のうち、「発展格差の是正」及び「持続可能な経済成長」の政策研究領域において、東アジア大の経済統合に寄与する 2 つの政策研究プロジェクト（4 課題）の幹事機関・支援研究機関として委託研究を実施するとともに、経済産業省等と連携し、日本政府・企業の関心と意向を反映させ、ERIA の研究活動を支援・先導するためのジェトロ独自の調査研究事業（5 研究プロジェクト・5 課題）を、バンコク研究センター（2010 年 2 月よりバンコクセンターに統合）及び海外調査部・海外事務所等と有機的連携に努め実施した。

研究成果については、2009 年 10 月にタイ・ホアヒンで開催された第 4 回東アジアサミット及び第 1 回日メコン経済大臣会合等で ERIA が提出した資料に盛り込まれて、各国首脳・閣僚に報告、歓迎された。

< ERIA 政策研究プロジェクト（ERIA からの委託研究の実施） >

- ① 「アジア総合開発計画」に関する支援研究
  - ① -1) Geographical Simulation Analysis for Logistics Enhancement in East Asia (GSM)
  - ① -2) Fostering Production- and Science & Technology Linkages to Stimulate Innovation in ASEAN (Agglomeration)
  - ① -3) CLMV Comprehensive Development Plan Focusing on Upgrading Industrial Structure (CLMV)
- ② 3R Policies in Southeast and East Asia

< ジェトロ独自の調査研究プロジェクト >

- ① 「メコン河流域諸国における日本・中国・韓国の経済関係比較研究」
- ② 「CLMV の主要都市における投資環境改善展望」
- ③ 「東アジア産業大動脈構想ニーズ調査——メコン地域ビジネス・サーベイ(企業ニーズ調査)——」
- ④ 「メコン・インド南部インド産業大動脈調査」
- ⑤ 「東アジアの食料安全保障と日本の役割——GMS 地域協力への新たな取り組み——」

(2) 能力開発育成（キャパシティ・ビルディング）事業

ERIA の CLMV 諸国（カンボジア，ラオス，ミャンマー，ベトナム）の政策担当者・研究者に対する能力開発育成（キャパシティ・ビルディング）事業を実施した。具体的には，若手の政策担当者・研究者に対する政策研究・提言能力の向上を図る目的から，IDEAS 外国人研修生カリキュラムに加えて，ERIA の策定する政策提言の基となる ERIA の研究プロジェクトに基づいた課題及び最先端の貿易・投資理論(FTA 関連)に焦点を置いたカリキュラムを設け，ジェトロ・アジア経済研究所が ERIA から受託した「6 カ月間コース型研修」を日本で実施した。また，バンコク研究センターは，講師を CLMV 各国に派遣するセミナー／ワークショップ型の研修実施に際して開催支援を行った。

これら 2 種類の研修には，CLMV 諸国 4 カ国 424 名が参加した。

- ① 省庁の若手政策担当者・若手研究者を対象とした研修
  - 日本における 6 カ月間コース型研修（実施部署：国際交流・研修室）4 名
- ② 省庁・大学・研究所等の若手政策担当者・若手研究者を対象とした研修
  - CLMV 諸国への講師派遣型研修（実施部署：バンコク研究センター）420 名

### (3) 成果普及（シンポジウム・セミナー）事業

日本貿易振興機構アジア経済研究所とERIAは、世界経済危機の東アジア経済への影響およびインド、インドネシア、中国、韓国等域内各国の経済危機対策とその政策効果について検討し、内需拡大を通じた自立的な成長のあり方等について議論する国際シンポジウム「世界経済危機と東アジア経済の再構築」を開催した。鳩山首相、スリンASEAN事務総長等が登壇され、東アジア経済統合に向けた日本及びERIAへの期待が寄せられた（2009年12月1日 後援：ASEAN事務局、経済産業省、読売新聞東京本社）。

またERIA支援事業で得られた研究成果をもとに、東アジアの経済統合の現状と展望、特に異なる発展段階の国々からなる広域経済圏の統合に関し、ポリバー技術大学アジア研究センター（UTB：コロンビア・カルタヘナ）及びカンサス大学東アジア研究センター（KU：米国・ローレンス）の南北アメリカの研究機関において講演会・意見交換を実施した。

上記の他に、バンコク研究センターで実施しているERIA支援研究の成果普及を目的とし、国際機関及び現地日系企業等を対象にしたセミナーを開催した。ジェトロ・海外事務所等と協力し、アジア開発銀行（ADB）及び現地日系商工会議所（シンポール日本人商工会議所、マニラ日本人商工会議所）との共催等により東アジア3カ国（フィリピン、シンガポール、タイ）にて実施し、東アジア経済統合の現状と課題等について議論を深めた。

### (4) 研究機関ネットワーク事務局機能

ERIAを支える16カ国の研究機関から構成される「研究機関ネットワーク」の役割は、ERIAに対する①研究実績・情報の提供、②研究課題や政策提言への助言、③ERIAが実施する各種事業協力調整等の活動を実施することにより、ERIAが東アジアサミット（EAS）等の政策会合の場で、首脳や閣僚に的確な現状認識・分析に基づく有効な政策提言を行うことを支援することである。

ジェトロ・アジア経済研究所は同ネットワークの日本代表機関を務め、またバンコク研究センターが同ネットワークの事務局を担い、平成21年8月25日及び平成22年1月29日の2回、16研究機関による会合をバンコクにて開催し、ERIAの活動を支援した。